

# 労働力からみた職業分化の動向

清水良平

- はじめに
- 一 職業別人口の推移
  - (1) 戦前
  - (2) 戦後
- 二 職業移動
  - (1) 職業別転職者
- (2) 職業別離職者および新規就業者
- 三 職業別人口の動向
  - (1) 職業分化の奨励過程に対するモデル設定
  - (2) 計測のための資料と計測結果
  - (3) 職業別人口の終局値の意義

## はじめに

この論文は旧稿「産業別（従業地位別）労働力の動向」（『本誌』第二〇巻第二号）に引き続いて、労働力の面から選択された職業構成の動向を分析したものである。旧稿においては労働力を農林業をはじめ他の諸産業別に、その推移と動向を分析したのであるが、ここでは従業者が事業所で従事している仕事の種類、すなわち職業の面から、その農林業従事者の動向が、旧稿の結果と同一になるかどうかを確かめることが第一の目的である。第二の目的は旧稿の結論のように、就業者の動向を産業別にみると製造業、運輸・通信・公益企業、金融・保険・不動産業が大きな増加を示すことになっているが、これら産業においては最近の技術革新の影響から、単なる機械的、肉体的労働

働力の要求よりは、相対的にみて従来よりは非肉体的な専門的・技術的・管理的・事務的労働力を必要としていることは否定できない事実である。したがって社会構成の要因として職業を労働力の面から捉えると同時に、職業分化の傾向をマクロ的・定量的に捉えようとするのが本稿の目的である。

### 一 職業別人口の推移

社会構成の要因としての職業別構成を労働力の面から捉えることは、その時期における経済社会の発展段階をみる有力なる指標であることは論をまたない。しかもこれを時系列的に比較することによって職業の分化傾向を察知することができる。

J・A・ホブソンによれば、<sup>(1)</sup>資本主義時代を經過しつつある国民の職業の正常な発展は、次のような傾向を持っていることを指摘している。

一、農業的職業の相対的および絶対的減少

二、工業的職業の適度の増大

三、商業・自由業的職業の顕著な増加

ホブソンは一九世紀後半から本世紀初めまでの資料に基づき、イギリス、ドイツ、アメリカの諸国における事実を検証している。このようなホブソンの法則は欧米先進諸国で貫徹されているが、わが国の場合ではどのような形をとっているかを論ずる必要がある。そのために不可欠な統計資料として、職業別構成を全国的段階で捉えたものとしては『国勢調査』、『労働力調査』、『就業構造基本調査』がある。しかしながら戦前からの時系列資料として

第1表 職業別人口の推移 I (戦前)

職 業	大正9年	昭和5年	15年	19年	指 数	
	A	B	(統計後人口) C	D	B/A	C/B
農 業	0.5184	0.4774	0.4262	0.4029	0.92	0.89
水 産 業	0.0205	0.0184	0.0166	0.0140	0.90	0.90
鉱 業	0.0156	0.0085	0.0185	0.0269	0.54	2.17
工 業	0.1944	0.1924	0.2504	0.3153	0.99	1.30
商 業	0.1169	0.1512	0.1503	0.0731	1.29	0.99
交 通 業	0.0380	0.0374	0.0419	0.0549	0.98	1.12
公 務・自 由 業	0.0529	0.0690	0.0674	0.0940	1.30	0.98
家 事 使 用 人	0.0240	0.0264	0.0219	0.0150	1.10	0.83
そ の 他 の 有 業 者	0.0193	0.0193	0.0068	0.0039	1.00	0.35
有 業 者 計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	-	-
同 (実数万人)	2,726	2,962	3,248	2,896	1.09	1.10
無 業 者 (実数万人)	2,870	3,483	3,890	-	1.21	1.12

資料：大正9年=大正9年『国勢調査』第2巻 (内閣統計局)

昭和5年=昭和5年『国勢調査』第2巻 (内閣統計局)

昭和15年=昭和15年『国勢調査』原表 (内閣統計局)

昭和19年=昭和19年『人口調査結果』(総理府統計局)

は『国勢調査』に依る以外にはない。

### (1) 戦 前

戦前における職業別人口の分布様式は第一表の通りである。これは大正九年(第一回調査)、昭和五年、昭和一五年、昭和一九年の国勢調査における有業者の職業別人口構成を全国についてみたものである。

さて第一回の国勢調査の行なわれた大正九年という時期は、わが国の産業革命が勃発した日清戦争以来、日露戦争、欧州大戦を経て、漸くわが国経済の体質が近代資本主義の体裁を整えたと考えられる時期であるが、この時期におけるわが国の職業構成は第一表のA欄のように、農業の比率が五二%(農・水産業合計で五四%)を占め、当時の職業中の中心的なものは農業であり、資本主義の牽引力である鉱工業は依然として二一%の段階であ

った。この時期から一〇年後の昭和五年における職業構成をみたのが同表のB欄の値である。これによると昭和五年の有業者人口は大正九年に比べて二三六万人、割合において九%の増加を示している。したがって大正九年から昭和五年にかけて各職業別人口がこの割合で増加していれば、昭和五年の職業別人口シェアは大正九年のそれと同じであるはずであるが、事實はA、B欄のようにかなり相違している。これを端的にみたのが指数B/Aの値であり、これによれば相対的に最大の増加率を示したものは商業と公務・自由業であり、他の職業はすべて相対的に減少していることがわかる。まず農業についてみると、絶対水準としては昭和五年では一四一四万人であって、これは大正九年のそれと全く同じであり、この意味で日本の農業人口の固定性は保たれており、日本農業の人口収容力の飽和水準の限度が一四〇〇万人前後であることを示しているわけである。農業的職業に従事する人口は上述のように絶対的には減少していないが、相対的には大正九年から八%減少しており、農業的職業人口の相対的減少は明瞭である。同様のことは水産業的職業人口においても全く同様である。これに対して鉱業的職業人口は大正九年の四三万人が昭和五年には三五万人となり、相対的にも絶対的にも減少している。工業的職業人口は大正九年の五三〇万人から昭和五年の五七〇万人と、絶対的には七・五%の増加を示しているが、相対的にはB/Aの値でみるように減少さえしている。この関係は交通業においてもみることができ、これに対して前にも述べたように商業および公務・自由業は絶対的水準からいっても、それぞれ一二九万人、六〇万人の増加を示し、この両者でこの一〇年間に増加した有業人口二三六万人の八割を占めている。

以上のことから統計でみる限り、その時期においてわが国の職業分化の傾向が一見ホブソンの法則通りであったと読むことができる。すなわち、「農業的職業の相対的減少」「工業的職業の中層的増加」「商業、自由業的職

業の激増」という傾向が、大正九年から昭和五年の一〇年間に進行したとすることができる。しかしながら以上のことは、昭和五年という年が昭和恐慌という経済不況期であるのに対して、大正九年という年は欧州大戦後の好況期がまだつづいていた時代であるという点に留意する必要がある。好況と不況の兩時点の統計にもとづいて職業分化の傾向を断定するのはたしかに誤った結論を引きだす恐れがある。事実、工業的職業の緩慢なる増加ないし停滞は、昭和五年当時の不況の反映であるとともに、雇用関係が景気のいかんによって不安定な浮動性のためであることは事実であろう。このことは鉱業的職業人口の顕著な減少についてもあてはまる理由である。交通業的職業人口の相対的減少も昭和五年当時の不況期における海運界の不振が大きく作用しているためであり、陸運関係の職業人口はむしろ大きな増加を示している。一方この時期に商業的職業人口が激増したのは、日本の産業規模が拡大して、それに伴う商業活動の分野が増大したことのためではあるが、商業経営が比較的<sup>(2)</sup>に資本も技術訓練も必要としないで行ないうるため、小商業経営の発生が増加したと同時に、不況期における種々の失業者が商業に流入したことによると考えることができる。

以上のように考えると昭和五年の時期までは、農業的職業人口の相対的減少は明白であるが、工業的職業人口の中層増加も明瞭でなく、いわんや商業、公務・自由業的職業人口の加速度増加の現象には、多分に不況による失業者の商業人口への流入によるところが大きいと考えられるので、ホブソンのいうところの第二段階（鉱・工業国）でも、第三段階（運輸・商業国）でもない、第一段階（農業国）と考えてさしつかえないといえる。そして第二段階に入ったことを統計で明示できるのは、当時より一〇年後の昭和十五年『国勢調査』の結果によることになる。前出の第一表C欄がそれである。この時期は昭和恐慌後の満州事変を経て、支那事変の泥沼に没入し、日米戦の前年と

いう準戦時経済期であり、軍需産業をテコとする近代的重化学工業の形態ができ上った時期である。この時期における職業人口の全国構成比が前述のC欄の値である。この時の有業者は三二四八万人で、一〇年前の昭和五年の二九六二万人より二八六万人の増加(比率で一〇%の増加)であるが、農業的職業人口は絶対水準として三〇万人減少、相対的にみてシェアは四八%から四三%と一割の減少である。水産業人口も絶対値としては昭和五年と同一水準であるが、シェアは一割の減少を示している。鉱業的職業人口は軍需産業の活発により、昭和五年の不況期より飛躍的に増加しているが、これは昭和五年が異常に低かったためであるが、大正九年に比べれば絶対水準としても一八万人の増加、相対的にみても過去二〇年間に一九%の増加がみられる。この時期において、最も大きな増加を示した職業人口は工業的人口であって、全有業人口の $\frac{1}{4}$ である八一三万人を占め、昭和五年に比べて相対的には三割の増加、絶対値としても二四三万人の増加を示したが、この増加人口は全有業者の増加数二八六万人の八五%を占めているのである。交通業については工業ほどではないが着実に増加を示し、この一〇年間に相対的に一割以上の増加率である。

以上のようにこの一〇年間に鉱・工業、交通業的職業人口はその絶対水準においても、またそのシェアにおいても大きな増加を示していることは明瞭であるのに対して、対照的な傾向をとったのが、商業、公務・自由業の人口の推移である。この両部門の職業人口は前の一〇年間に顕著な増加を示したのに対して、この一〇年間に停滞ないし相対的減少を示している。もちろん絶対水準としては両部門の人口増加は合計五五万人であり、絶対的には緩慢なる増加を示している。したがってこの時期はホブソンのいわゆる第一段階の時期を経て、ようやく第二段階(鉱・工業)の時期が確立したと考えることができ、第三段階(交通業、商業)はまだ十分に確立していなかったと

みることができる。一〇年前の昭和五年当時は経済の不況による失業、半失業人口が容易に商業部門に流入して、商業的職業人口を顕著に増加させたが、これは異常な状態であって、ホブソンの正常な発展を示す段階ではなかったが、この時期にいたって漸く新規労働力または他部門の職業人口が鉱・工業部門に吸収されて、この部門の職業シエアが増大するという、第二段階（工業時代）がわが国において始めて確立したと考えることができる。しかしながらの第三段階への移行は、戦後も復興過程を経た後の成長過程の時期を待つ必要があった。

なお第一表には終戦前一年前の昭和一九年における職業構成比がD欄にのせてあるが、この時期は完全に戦争経済であって、戦争目的からいって軍需品への需要集中を反映して鉱・工業部門、交通業部門の職業構成比の激増、商業部門におけるその激減がよくあらわれている。

## (2) 戦 後

戦後の国勢調査は、昭和二〇年が国勢調査施行年に該当していたが、これは戦争末期の非常事態であったため、とりやめ、これに代って昭和二〇年一月、二一年四月にそれぞれ昭和二〇年、昭和二一年人口調査が行なわれ、ついで二二年一〇月に臨時国勢調査が、翌二三年八月に常住人口調査が行なわれた。したがって戦後の本格的な国勢調査は昭和二五年一〇月にはじめて施行された。職業別人口構成もこの調査から以降五年毎に調査され発表されてきた。ただしこの調査から職業分類が戦前のそれとは大きく変わったことは留意する必要がある。

そもそも昭和二五年の国勢調査は一九五〇年世界センサスの一環として行なわれたので、国内ばかりでなく国際的な利用という目的のため、職業分類においても国際的標準に基づく必要があった。その結果は国際標準職業分類

を中核として次のように作成された。ただし大分類のみである。

I 専門的・技術的職業従事者

特殊な知識または技術を必要とする専門的・技術的職業に従事するもので、技術者、医師、弁護士、教師、芸術家などと呼ばれるものである。

II 管理的職業従事者

事業所、事務所の経営管理を行なうもので、みずからは直接事務・販売作業などに従事しないもので、会社役員、支配人、駅長、船長、課長以上の公務員などである。

III 事務従事者

管理指揮などの責任をもたないで、各種の事務に従事するもので、事務員、タイピスト、集金人などである。

IV 販売従事者

商品、保険、不動産、証券などの売買、売買の仲介勧誘または宣伝などに従事するのである。

V 農林漁業従事者

自然の有用産物の中の鉱産物を除いた農産物、林産物、畜産物、水産物などの栽培育成採取などに従事するものである。

VI 採鉱・採石従事者

鉱山および土石採取場などにおいて、主として地下で石炭その他の鉱物の採掘物、坑道の掘進、それらの地表までの運搬などに従事するもので、採鉱夫、さく岩夫、掘進夫、坑内運搬夫、選炭夫などである。



第2表 職業別人口の推移Ⅱ（戦後）

業 種	昭和25年	30年	35年	指 数		
	A	B	C	B/A	C/B	C/A
専 門 的・技 術 的	0.0449	0.0486	0.0497	1.08	1.02	1.11
管 理 的	0.0187	0.0214	0.0221	1.14	1.03	1.18
事 務 的	0.0859	0.0870	0.1014	1.01	1.18	1.19
販 売 的	0.0840	0.1065	0.1077	1.27	1.01	1.28
農 林 漁 業	0.4777	0.4044	0.3244	0.85	0.80	0.68
採 石	0.0115	0.0089	0.0083	0.77	0.93	0.72
運 輸・通 信	0.0125	0.0218	0.0434	1.74	1.57	2.74
技 能 工・生 産 工 程	0.1834	0.1937	0.2341	1.06	1.21	1.28
単 純 労 働	0.0395	0.0470	0.0522	1.19	1.11	1.32
一 ビ ス 職 業	0.0411	0.0607	0.0647	1.48	1.07	1.57
分 類 不 能	0.0008	-	0.0001	-	0.15	-
有 業 者 計	1.0000	1.0000	1.0000	-	-	-
同 (実数万人)	3,563	3,926	4,369	1.10	1.11	1.23

資料：『国勢調査』昭和25，30，35年。

VII 運輸・通信従事者

各種の交通機関を運転または操作して、人および物の輸送に従事するものと、有線、無線機を操作して情報、伝達ならびにその事務に従事するもので、機関士、運転手、操従士、電話交換手、郵便・電報外務員などである。

VIII 技能工・生産工程従事者および単純労働者

各種の特殊技能工ならびに生産工程における半技能作業および単純労働に従事するもので、機械組立工、旋盤工、製材工、起重機運転工、屋根職、土工、仲仕などである。

IX サービス職業従事者

保安サービス、家事サービスおよびその他の対個人サービスに従事するもので、警察官、鉄道公安官、女中、派出婦、料理人、給仕人、理・美容士、芸者、ダンサーなどである。

X 分類不能の職業

上記のいずれにも分類されない不明のもの。

上述の職業分類による職業分化の戦後における推移は第二表の通りである。この統計は『昭和二五年国勢調査』、『昭和三〇年国勢調査』、『昭和三五年国勢調査』よりとったものであるが、それぞれの調査では対象職種の異動があった点は注意する必要がある。そのおもな点のみを列記すると次のとおりである。

(1) 昭和二五年の専門的・技術的職業従事者のうち航海士、船舶機関士、水先案内人を、農林漁業従事者の漁船船長、機関長、事務長を、および管理的職業従事者のうち鉄道専務車掌、船長、機関長、事務長を昭和三〇年には運輸従事者に編入した。よって昭和二五年は三〇年に比べて相対的に運輸従事者が過少になっている。

(2) 昭和三〇年の専門的・技術的職業従事者のうち電気通信機操作技術者を、事務従事者のうち郵便・電信集配人、有線電信通信員、電話交換手を、および技能工・生産工程従事者のうち船舶機関火夫、機関部員を昭和三五年には運輸・通信従事者に編入した。したがって昭和三〇年は三五年に比して相対的に運輸・通信従事者が過少になっている。

以上の点を考慮して第二表をみると、昭和二五年から一〇年を經過した昭和三五年の間に、職業分化の傾向がいかなる様相をとってきたかがわかる。まず時代的にみると昭和二五年は戦後の経済復興が漸く終りに近づいた時期と考えることができる（経済の復興過程が一応完了したのは朝鮮事変後の昭和二八年とする立場をとると）。次に昭和三〇年は経済成長がスタートした時期であり、ついで昭和三五年は高度成長の開花が順調に行なわれようとした時期である。と想定することができる。そこで昭和二五年の職業構成比をみると、農林漁業従事者のシェアは四八％であり、この値は戦前という昭和一〇年当時の水準と考えられ、この意味では、戦後の二五年当時は漸く戦前の平均時期

(昭和九(一一年)に対応するものであり、農林漁業職業が中心的職業であったとみることができる。その当時から一〇年後の昭和三五年をみると、職業人口は三五六三万人から四三六九万人と八〇〇万人増加しているが、職業別にみると相対的にも絶対的にも増加したものと減少したものがはっきりしている。指数の欄C/Aをみると、減少したものは農林漁業従事者と採鉱・採石従事者である。前者は昭和二五年には一七〇二万人であったのが一〇年後には一四一七万人と二八五万人の絶対減となり、対全職業シェアも四八%から三二%と相対的には〇・六八という大きな減少を示している。後者も昭和二五年の四一万人から三六万人と減少し、相対的には〇・七二という減少となっている。その他の職業はすべて増加をみているが、特に運輸・通信従事者、サービス職業従事者、技能工・生産工程従事者、単純労働者、販売従事者の増加が著しい。ただし運輸・通信従事者については既述のようにそれぞれの国勢調査年次によって対象範囲が拡大しているので、増加率は実際より過大になっている点を考慮しなければならぬが、それを考慮してもなお顕著な増加を示していることがわかる。

以上のように昭和三五年に至る一〇年間の職業分化の推移には、工業的職業の増大とそれに伴う運輸業、商業的職業の増加という、いわゆるホブソン法則の第二段階の成熟をみることができるといえる。しかしながら、この間に至る前半五年と後半五年では職業構成の増減に差異がみられる。それは前半五年は戦後経済の復興過程が終って成長過程に入った時期であるのに対して、後半五年は技術革新による高度成長に傾斜した時期であることに対応するものとみることができる。すなわち農林漁業従事者の減少は前半五年間では一一四万人であったのに対して、後半五年間には一七一万人と激増している。これに反して販売従事者、サービス職業従事者は前半五年間にそれぞれ一九万人、九二万人と激増しているが、後半五年間には五二万人、四五万人と半減している。これは経済復興過程におけ

第3表 職業別人口の推移Ⅲ（最近）

職 業	昭和35年 A	36年	37年	38年	39年 B	指 数 B/A
専門的・技術的	0.0504	0.0516	0.0514	0.0497	0.0492	0.98
管 理 的	0.0175	0.0191	0.0190	0.0208	0.0221	1.26
事 務 的	0.1123	0.1141	0.1190	0.1267	0.1338	1.19
販 売 的	0.1205	0.1154	0.1127	0.1169	0.1178	0.98
農 林 漁 業	0.3265	0.3109	0.2988	0.2801	0.2664	0.82
採 鉱・採 石	0.0074	0.0062	0.0070	0.0054	0.0047	0.64
運 輸・通 信	0.0240	0.0319	0.0346	0.0373	0.0385	1.60
技 能 工・生 産 工 程 師	0.2805	0.2885	0.2441	0.2495	0.2525	1.07
単 純 勞 働 者			0.0497	0.0479	0.0484	
サ ー ビ ス 職 業	0.0609	0.0623	0.0637	0.0657	0.0666	1.09
有 業 者 計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	-
同 (実数万人)	4,461	4,518	4,574	4,673	4,673	1.05

労働力からみた職業分化の動向

資料：『労働力調査』

統制経済の解除による商業的活動の正常化がもたらしたものと考えられる。いっぽう工業的活動の活発化した後半五年に対応して、技能工・生産工程従事者の増加は前半は一〇七万人であるのに対して、後半五年間の増加は二六三万人という激増ぶりである。この職業と同じような動きを示したのは事務従事者であり、前半三六万人、後半一〇六万人という増加の形をとっている。以上のことを相対的な推移でみたのが第二表の指数欄B/A、C/Bの数値であり、前半五年間と後半五年間の経済発展の性格に対応して、職業分化の変化が明瞭にあらわれている。

昭和三五年以降の職業分化の様相は昭和四〇年の国勢調査によって判明するが、これはまだ発表されていないが、これを補うものとしては『労働力調査』の資料がある。これは昭和三〇年以降毎年職業別人口が発表されている。調査の方法や設計が異なるため、両者の値は一致していないが、職業分化の傾向をみるには重要な統計であることはいうまでもない。特に昭和三五年以降最近にいたる様相はこ

の調査資料に頼るほかはないので、第三表にそれを一覽することにする。この表からわかるように高度成長が開花して安定成長に移行しようとしたこの四年間における職業構成の変化は、指数B/Aの値によって端的にみる事ができる。この値が1以下に大きく減少しているのは、採鉱・採石と農林漁業従事者である。採鉱・採石従事者の減少はこの間におけるエネルギー革命の結果、石炭業の衰退によるものである。農林漁業従事者の減少は既述のように、戦後においては一貫して進行しているが、その減少の絶対水準はますます大きくなり、この四年間には二〇〇万人以上の減少をみせ、昭和三九年には遂に一二四万人の水準になっている。これに対して増加している職業人口の中で顕著な伸びを示したのは、運輸・通信従事者で、相対的には六〇%の増加（実数で七三万人の増加）をみせている。次いで大きな伸びを示したのは管理的従事者で、この四年間に二五万人の増加となっているが、これは『事業所統計調査』の資料からみても当然であろう。すなわち、昭和三五年から三八年にかけて非農林民営事業所数は三四万増加しているからである。次に増加傾向の著しい職業は事務従事者であって、この四年間に一二四万人の増加を示しているが、この職業は前出の第二表からもわかるように、昭和三〇年以降三九年にいたる間、着実に増加を重ねている点は大きな特徴である。これに対して販売従事者はこの四年間に、相対的には減少さえ示しているが、この動きは既述のように（第二表参照）、昭和三〇年以降は一貫して伸びが止まっている点は事務従事者の場合と対照的である。このことは程度問題であるがサービス業についても言えることである。この職業はむしろ事務従事者と販売従事者の中間に行く傾向である。最後に工業的職業である技能工・生産工程従事者、単純労働者の動きであるが、この職業従事者はこの四年間には相対的には七%の増加（第三表のB/Aの値）にすぎないが、実数としては一五三万人の増加であって、全職業人口の増加二一二人の大半を占めていることには間違いない。

以上で戦後の昭和二五年から一五年間の昭和三九年にいたる職業分化の形態を概観したのであるが、その結論を簡単に再述すると以下のようである。まず昭和二五年は農林漁業従事者の占める比率が半分近くあり、その値は戦前の昭和一〇年前後に相当し、相対的には農業時代でホブソンの第一段階に相当する。昭和三〇年から始まった経済の成長過程は、三五年にいたって高度成長という段階にいたり、農林漁業従事者のシェアも全体の1/3を割り、ホブソンの第二段階である工業時代が確立したとみることができる。さらにそれ以後は高度成長の進展が鈍化してくると同時に、この時期の特徴である技術革新、とくにオートメーションによる情報処理革命、流通革命による職業分化の新しい方向が出てきて、ホブソンのいう単なる第三段階でない傾向が現われてきている。その意味での職業分化をみる統計は得られないが今後の課題となろう。

次に上述の職業分類を次の四つに総合してみることにする。

- (1) 頭腦的職業……専門的・技術的従事者、管理的従事者
- (2) 非肉体的職業……事務、販売、サービス職業従事者
- (3) 肉体的職業……採鉱・採石、運輸・通信従事者、技能工・生産工程従事者、単純労働者
- (4) 農林漁業職業……農林漁業従事者

以上の四分類によって戦後の昭和二五年以降三九年までを整理したのが第四表である。戦後経済の回復過程が終了して、成長過程が始まった昭和三〇年から約一〇年後の三九年までの様子をみると、既述のように農林漁業従事者の激減と対照的に、肉体的従事者、非肉体的従事者の顕著な増加が、指数のC/A欄から明瞭である。しかしこの約一〇年間の前半と後半では様相が違う点が、指数のB/A、C/B欄からうかがうことができる。すなわち前半

第4表 職業別人口の推移IV

職業	昭和25年	30年	35年	39年	指数		
					B/A	C/B	C/A
頭腦的	0.0636	0.0700	0.0718	0.0713	1.03	0.91	1.02
非肉体的	0.2110	0.2542	0.2748	0.3182	1.08	1.16	1.25
肉体的	0.2477	0.2714	0.3290	0.3441	1.21	1.05	1.27
農林漁業	0.4777	0.4044	0.3244	0.2664	0.80	0.82	0.66
有業者計	1.000	1.0000	1.0000	1.0000	-	-	-
同(実数万人)	3,563	3,926	4,369	4,673	1.11	1.07	1.16

資料：昭和25, 30, 35年は「国勢調査」。  
昭和39年は「労働力調査」。

労働力からみた職業分化の動向

は非農林の肉体的従事者の激増であったのに対して、後半は非肉体的従事者の激増という点であり、農林漁業従事者の激減は前半と後半とは同様である。

註(一) J. A. Hobson, *The Evolution of Modern Capitalism*, 1894, reprint, 1948, p. 364.

尾高邦雄「職業社会学」、昭和一六年、一八三〜一九〇頁。

(2) 昭和五年の「国勢調査」統計を見る限り、大正九年以来一〇年間に農業的職業人口の増加はなく、商業的職業人口の激増が、この一〇年間の就業人口の増加の半分以上を占めた事実は、従来の見解すなわち、農村(家)は労働力のプールであって、不況期において帰農人口を受け入れ、失業を顕在化させないような容器としての機能を果たしていたという見解には、部分的には容認し得ても、全面的には賛成しかねる。これについての詳細な論述は、並木正吉氏の優れた諸論文が明瞭に物語っている。

並木正吉「農家人口の流出形態」(「我国完全雇用の意義と対策」、一九五七)、同「産業労働者の形成と農家人口」(東畑・宇野編「日本資本主義と農業」、一九五九)。

## 二 職業移動

前節で述べたように最近における職業分化の特徴は非肉体的従事者の増加、農林漁業従事者の減少という点であるが、そもそもある時期における

職業分化を規定するプロセスはいかなるものであるかをみると、次の三つの要因によって決まると考えてよい。

(1) それぞれの職業に就業している従事者が、相互に他の職業に転職する転職者のいかによって職業構成が変化する。

(2) ある職業に就業している従事者が隠退して無業者になったり、また死亡によってその職業人口が変化する。

(3) これまで無業者（新規学卒者がその中核）であったものが、それぞれの職業に就業する職業別新規就業者のいかによって変化する。

以上の三要因が相対的には強弱の差はあっても、同時に作用することによって、職業分化の傾向を変動させるわけである。したがって以下にそれぞれの要因別にその実態を検討することにする。

### (1) 職業別転職者

職業移動として職業別転職者を全国的な視野から調査したものとしては、日本社会学会が昭和三〇年に行なった社会的成層と社会的移動についての標本調査の中で捉えたのが最初のものである。この調査はきわめて大規模なものであり、『日本社会の階層的構造』（日本社会学会調査委員会編、一九五八）として刊行されているが、その中で同一世代内の職業移動に関する資料がある。この資料は全国を区部、市部、郡部の三地域毎に調査したものであり、第五表にその一部を表示しておく。この統計値から同書では次のような結論を下している。すなわち、職業を (a) 頭腦的職業（専門・管理） (b) 非肉体的職業（事務・販売） (c) 肉体的職業（熟練・半熟練・非熟練・農業）と三分類に総合すると、「(a)、(c)相互間の職業移動はきわめて少く、一〇%にたりないことがわかる。これは(c)肉体的職業と(a)頭



第5表 職業移動(市部)

現職 の職業	同 上 (都 部)											計
	a	b	c	d	e	f	g	h	x	計		
専門	87	16	11	7	6	2	-	1	14	1	14	144
管理	13	11	135	27	12	-	7	1	1	3	12	15
事務	2	33	21	101	15	13	12	5	9	5	9	254
販売	7	9	7	20	77	20	77	7	8	7	8	188
熟練	1	1	7	29	46	74	15	3	10	7	10	143
半熟練	1	7	5	7	2	8	15	5	11	5	11	202
非熟練	1	3	12	16	13	15	26	16	15	11	15	68
農林漁	-	-	-	-	-	-	16	102	15	-	15	192
無業その他	-	-	-	-	-	-	-	-	24	-	24	24
計	112	82	198	208	172	144	83	127	104	104	1,230	

  

現職 の職業	同 上 (都 部)											計
	a	b	c	d	e	f	g	h	x	計		
a	57	6	3	6	-	-	-	19	2	2	93	
b	-	5	-	-	4	-	2	7	2	2	7	
c	10	11	53	11	8	1	9	22	5	5	119	
d	2	3	8	51	63	3	3	29	2	2	115	
e	3	1	5	19	24	39	8	31	5	5	123	
f	3	5	8	3	5	39	3	37	6	6	149	
g	3	2	1	3	4	9	34	15	4	4	73	
h	-	5	11	11	12	9	17	544	5	5	617	
x	-	-	-	1	-	-	2	-	10	10	13	
計	78	38	89	109	116	66	75	697	41	41	1,309	

労働力からみた職業分化の動向

第6表 職業別転職者（昭和36～37年）

前 職	転 職 者 (千人)	同 率
専門的・技術的	15	0.0069
管 理 的	10	0.0103
事務	67	0.0150
販売	94	0.0200
農 林 漁 業	151	0.0107
採 鉱・採 石	16	0.0442
運 輸・通 信	26	0.0173
技能工・生産工程	156	0.0149
単純労働	80	0.0351
サ一ビス職業	58	0.0205
分類不能	10	-
計	683	-

労働力からみた職業分化の動向

備考：転職率は『昭和35年国勢調査』の職業別就業者に対する比率。

脳の職業とのあいだの距離が大きく、各個人が職業生活にスタートしたときから現在までに、それだけの距離の移動をなしとげる可能性は、きわめて少いことを物語っている。」と。以上のように第五表をもとにして種々の分析ができるが、この調査資料は昭和三〇年現在起点として、過去二〇〜三〇年間の職業移動をみたものであり、職業分化の傾向をみる資料としては、最近の環境変化を織りこんだ立場からは不相当と考えられる。これに代る新しい資料としては『国勢調査』では得ることができないが、幸いにして昭和三七年に行なわれた『就業構造基本調査』によって捉えることができた。この転職者を前職の職業別に整理すると第六表のようになる。

この表からこの一カ年間に職業をかえたものは六八・三万人であり、このうち実数として大きいものは、技能工・生産工程従事者の一五・六万人、農林漁業従事者の一五・一万人、販売従事者の九・四万人、単純労働者の八・〇万人が大きいところであり、これらで全体の転職者の七割以上を占めることになる。しかしこの職業別の転職者をそれぞれの職業人口に対する比率

第7表 職業移動 (昭和36~37年) (単位:千人)

現職	前職				計
	頭腦的	非肉体的	肉体的	農林漁業	
頭腦的	-	18	9	5	32
非肉体的	13	-	104	36	153
肉体的	7	105	-	110	222
農林漁業	3	19	40	-	62
計	23	142	153	151	
従事者計 (昭35)	3,137	12,006	14,374	14,173	
職業移動率	0.0073	0.0118	0.0106	0.0107	

労働力からみた職業分化の動向

でみると、採鉱・採石従事者の四・四%が最も大きく、ついで単純労働者の三・五%、販売従事者、サービス職業従事者の二%が大きい職種である。

以上は転職者を前職の種類によって概観したのであるが、次にこの転職者がいかなる職業に就業したかをみる必要がある。これを専門的・技術的従事者以下サービス職業従事者の一〇分類でみるのは次節で行なうこととし、ここでは頭腦的、非肉体的、肉体的、農林漁業従事者の四分類でみることにする。第七表はそれを整理したもので、これによると頭腦的職業従事者の職業移動が二・三万人と少ないほかは、すべて他の職業従事者の職業移動数は一四万〜一五万人で大体同じような水準である。昭和三五年の国勢調査による職業別人口に対する職業移動率からみても同じであって、頭腦的職業従事者の移動率が〇・七%であるのに対して、他の職業従事者の移動率は大体一・一〜一・二%の範囲である。次に職業相互間の関連度をみると、頭腦的職業は非肉体的職業との関連度が相対的に強く、他の職業との関連度は弱い。すなわち頭腦的職業と他の職業との社会的距離は一般に遠く、相対的には非肉体的職業との距離が比較的近いことが多い。非肉体的職業は肉体的職業との社会的距離が近く、相互の移動も多い。ついで頭腦的職業、農林漁業職業との順に社会的距離が遠くなっていく。肉体的職業は前述のように非肉体的職業との社会的距離が最も近く、つ

第8表 職業別離職者および新規就業者（昭和36～37年）（単位 千人）

職 業	離 職 者	同 率	新 規 就 業 者	同 率
専 門 的 ・ 技 術 的	57	0.0262	93	0.0428
管 理 的	17	0.0176	6	0.0062
事 務	182	0.0406	485	0.1085
販 売	130	0.0276	227	0.0483
農 林 漁 業	315	0.0222	150	0.0106
採 鉱 ・ 採 石	19	0.0525	7	0.0193
運 輸 ・ 通 信	25	0.0167	59	0.0394
技 能 工 ・ 生 産 工 程	270	0.0264	720	0.0704
単 純 勞 働	76	0.0333	140	0.0613
サ ビ ス 職 業	100	0.0354	170	0.0601
分 類 不 能	34	-	1	-
計	1,225	0.0280	2,058	0.0471

労働力からみた職業分化の動向

備考：離職率，新規就業率は『昭和35年国勢調査』の職業別就業者に対する比率。

いで農林漁業的職業との距離が近い。農林漁業的職業は肉体的職業との社会的距離が最も近く、ついで非肉体的職業が近く、頭腦的職業との距離は相対的には極めて遠いことがうかがえる。

## (2) 職業別離職者および新規就業者

全国的段階の立場から職業別にみた離職者および新規就業者を捉える統計は、これまでの幾つかの『国勢調査』によっても捉えられていない。既述の日本社会学会による調査（『日本社会の階層的構造』、一九五八）でも把握されていない。この統計資料が入手できたのは、筆者の知る限りでは、昭和三七年度の『就業構造基本調査』が始めてである。これによって離職者および新規就業者を職業別に一覧すると第八表のようになる。

まず離職者をみると、この一年間に離職した従事者は合計一二二・五万人であるが、職業別にみて最も多くの離職者を出したのは、農林漁業従事者の三一・五万人、技能工・生産工程従事者の二七万人、事務従事者の一八・二万人、販売従事者の一三万人、サービス職業従事者一〇万人が主なところであり、以

上の五区分で全離職者の八割以上を占めている。次にこれら離職者を職業別就業者に対する比率で見ると、大きい方からみて採鉱・採石従事者の五・三%、事務従事者の四・一%、サービス従事者の三・五%、単純労働従事者の三・三%などが主なところである。絶対値からいって大きかった農林漁業従事者、技能工・生産工程従事者はそれぞれ二・二%、二・六%と相対的には小さい値を示している。逆に離職率の小さいのは運輸・通信従事者の一・七%、管理的従事者の一・八%であり、後者の値が小さいのは当然としても、前者の値が小さいのは注目を要する。

次に職業別に新規就職者の様子をみると、同表からこの一年間に二〇五・八万人がなんらかの職業に新規就業している。もちろんこの大半は新規卒業者であるが、それ以外にも家庭にいたもの、あるいは無業であったものも含まれている。この新規就業者を職業別にみると、大きいところからいって技能工・生産工程従事者の七二万人、事務従事者の四八・五万人、販売従事者の二二・七万人、サービス職業従事者の一七万人が主なところであり、以上で新規就業者全体の八割近くを占めている。次にこれら新規就業者を職業別就業者に対する比率で見ると、大きい方からいって事務従事者の一一%、技能工・生産工程従事者の七%、単純労働従事者の六%、サービス職業従事者の六%、販売従事者の五%が主なところである。これとは反対に新規就業率の小さき方は、管理的従事者の〇・六%、農林漁業従事者の一%であるが、前者の値の小さいのは職業の内容からいって当然と考えられるが、後者の値の小さいことは農林漁業従事者が、将来の職業構成に占める割合において激減するであろう動向を端的に示すものといつてよい。

最後に職業別の死亡率について触れることにする。将来の職業構成を規定する退出職業人口のなかには前述の離職者のほかに、職業別死亡者があることはいうまでもない。これについての統計資料としては、厚生省の『職業別

第9表 職業別死亡率  
(昭和29~31年平均)

職 業	死亡率(全年令)
専門的・技術的	0.00447
管 理 的	0.00536
事務	0.00308
販売	0.00470
農 林 漁 業	0.00915
採 鉱・採 石	0.00728
運 輸	0.00345
技能工・生産工程	0.00510
単 純 勞 働 業	0.00512
サ ー ビ ス 職 業	0.00225
總 数	0.00611

また職業の種類によっては、肉体消耗的であると労災危険度が大きいとか、死亡率が大きくなる。農林漁業従事者の死亡率が高いのは、この職業人口の年令分布における高年令層のウエイトが大きいために強く影響している。また採鉱・採石従事者の死亡率が高いのは、年令別に他の職業と比較しても、極めて高い死亡率を示しているから、この職業は労災危険度が極めて高いことによるものである。これらと反対にサービス職業、事務従事者の死亡率が小さいのは、これらの職種の仕事者の年令分布が比較的若令層にかたよっていることと、仕事の性質上労災危険度が比較的小さいためであると考えられる。

・産業別死亡統計』がある。ただしこの統計の最近年次のものは入手し得ないので、資料としてはやや古いが、昭和二九年〜三年の統計を第九表に整理してのせることにする。昭和二九年〜三年平均で全職業の死亡率は〇・六一％であるが、職業によってこの死亡率に大小がみられる。大きい職業は農林漁業の〇・九二％、採鉱・採石従事者の〇・七三％であり、小さい職業はサービス職業の〇・二三％、事務従事者の〇・三一％である。しかしこれらは男女合計、全年令についての平均の死亡率であるから、職業の種類によっては年令分布が高令層のウエイトが高いか、若令層のウエイトが高いかによって、死亡率の大小に差がでてくる。

### 三 職業別人口の動向

職業別人口の推移については、戦後の昭和二五年以降最近にいたる一五年間に顕著な傾向を示している。これについてはすでに第一節で触れてあるのでここでの再論は省略するが、ただ次の点に留意することにする。昭和三〇年頃から始まったわが国経済の成長過程は、三五年前後から高度成長という段階に入ったが、これは技術革新による設備投資の急増によるものである。したがって職業別人口も工業生産に関連した分野での増加が著しいと同時に、技術過程の革新はいわゆるオートメーションの進行に伴って、職種においても単なる筋肉的労働より管理的な頭脳労働の分野が増加するのは不可避である。よって将来における職業分化の傾向がいかなる様相をとるか、極めて重要な課題であるが、本節ではその課題に対して、第一次接近としてマクロ的・定量的側面を説明することとする。

#### (1) 職業分化の変動過程に対するモデル設定

そもそも職業別人口構成が変化するのは、前節の始めに触れたように、三つの要因によって規定される。すなわち①職業相互の移動、②職業別新規就業者の変動、③職業別就業者の退出（離職と死亡）変動である。これら三つの変動要因が同時に作用して、ある時期における職業人口構成を決定している、と同時に次の時期に対する条件となっているのである。この関係を図式的にみたのが第一〇表である。ここでは簡単のために職業の種類を  $A$ 、 $B$  の二つとしているが、一般的に  $n$  個あっても全く同様である。

期首における  $A$ 、 $B$  職業の職業人口をそれぞれ  $W_A(0)$ 、 $W_B(0)$ 、非就業者を  $N(0)$  とし、期末におけるそれぞれ

第10表 職業別人口の変動関係

期首		職業人口		非就業者
		$W_A(0)$	$W_B(0)$	$N(0)$
期末	職業人口	$W_A(1)$	$W_B(1)$	$N(1)$
	非就業者	$a$	$b$	$c$
		$d$	$e$	$f$
		$g$	$h$	$i$

労働力からみた職業分化の動向

八八

れを  $W_A(1)$ ,  $W_B(1)$ ,  $N(1)$  とする。期首における  $A$  職業の人口は、第一〇表から次のようにかける。

$$W_A(0) = a + b + c$$

$a$  はこの期間内に  $A$  職業に留った人口、 $b$  はこの期間内に  $B$  職業に移動した人口(移動人口)、 $c$  はこの期間内に  $A$  職業から退出した人口である。同様にして  $B$  職業の期首人口  $W_B(0)$  は次のような関係になっている。

$$W_B(0) = d + e + f$$

$d$ 、 $e$ 、 $f$  は  $A$  職業の場合と同様に、 $B$  職業人口における変動した部分、および変動しなかった部分である。

次に非就業者については、期首の値  $N(0)$  は次のような関係になっている。

$$N(0) = g + h + i$$

$g$  はこの期間内に非就業者が新規に  $A$  職業に就業した人口であり、 $h$  は同様に  $B$  職業に就業した人口である。 $i$  はこの期間内に非就業者が依然として非就業者として留った人口である。

以上のように  $A$ 、 $B$  職業における就業者の変動、および非就業者の  $A$ 、 $B$  職業への新規参加という変動が同時に作用して、期末における職業別人口が決ってくる。すなわち

$$W_A(1) = a + d + g$$



$$W_B(1) = b + e + h$$

$$N(1) = c + f + i$$

となる。これらの関係は職業別人口の変動関係について、実際の動きに忠実に従って表わしただけの、いわば自明の事実である。よってモデル設定としては次のような仮定をおくことによって体系化される。すなわち既述の

$$W_A(0) = a + b + c \quad W_A(1) = a + d + g$$

から(1)式が得られる。

$$W_A(1) = W_A(0) - b - c + d + g \dots\dots\dots(1)$$

ここで、 $b, c, d, g$ , を次のように考える。

$$b = \alpha_1 W_A(0) \quad c = \alpha_2 W_A(0)$$

$$d = \beta_1 W_B(0) \quad g = \gamma_1 N(0) \quad \dots\dots\dots(2)$$

$\alpha_1, \alpha_2, \beta_1, \gamma_1$  はそれぞれ係数であるが、次のような意味をもっている。 $b$  はこの期間内に  $A$  職業から  $B$  職業に移動した人口であって、この値が  $A$  職業の人口水準  $W_A(0)$  に比例すると考える。換言すれば  $\alpha_1$  は  $A$  職業から  $B$  職業に移動した職業移動率である。次に  $c$  はこの期間内に  $A$  職業の人口が非就業者となった人口であり、これも  $W_A(0)$  に比例すると考える。換言すれば  $\alpha_2$  は  $A$  職業人口の非就業化率である。次に  $\beta_1$  は  $\alpha_1$  とは反対に  $B$  職業から  $A$  職業に移動した職業移動率である。最後に、 $g$  はこの期間内に非就業者から  $A$  職業に就業した人口であり、この大きさは  $N(0)$  に比例すると考える。よって  $\gamma_1$  は非就業者が  $A$  職業人口となった新規就業化率である。

さて(2)式を(1)式に代入して整理すると、 $A$  職業の期末人口  $W_A(1)$  は次のようになる。

$$W_A(1) = (1 - \alpha_1 - \alpha_2)W_A(0) + \beta_1 W_B(0) + \gamma_1 N(0)$$

この関係は期末におけるA職業人口 $W_A(1)$ は、期首におけるA、B職業人口、非就業者とそれぞれの係数 $\alpha_1$ 、 $\alpha_2$ 、 $\beta_1$ 、 $\gamma_1$ であらわされることになる。これと全く同様にして期末のB職業人口 $W_B(1)$ 、非就業者 $N(1)$ は、期首におけるA、B職業の人口および $\alpha_1$ 、 $\beta_1$ 、 $\gamma_1$ ( $i=1, 2$ )であらわされる。すなわち

$$\left. \begin{aligned} W_A(1) &= (1 - \alpha_1 - \alpha_2)W_A(0) + \beta_1 W_B(0) + \gamma_1 N(0) \\ W_B(1) &= \alpha_1 W_A(0) + (1 - \beta_1 - \beta_2)W_B(0) + \gamma_2 N(0) \\ N(1) &= \alpha_2 W_A(0) + \beta_2 W_B(0) + (1 - \gamma_1 - \gamma_2)N(0) \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (3)$$

(3)式をみると $\alpha_1$ 、 $\beta_1$ 、 $\gamma_1$ ( $i=1, 2$ )を一定と考えると、 $W_A$ 、 $W_B$ 、 $N$ について時間に関する三元連立差分方程式体系である。したがってこれを解けば、将来の職業別人口構成を計測することができる。

さて(3)式の各式を辺々相加えると

$$W_A(1) + W_B(1) + N(1) = W_A(0) + W_B(0) + N(0)$$

となり、これは生産年令人口一定の静態状態を考えていることになるから、これを除くために $W_A$ 、 $W_B$ 、 $N$ をそれぞれ職業別構成比と考えることにする。このように考えれば、期首、期末における生産年令人口の和は1となり、常に等しいのは当然のこととなる。また $W_A$ 、 $W_B$ 、 $N$ をそれぞれの実数値としても、また比率としても職業別人口構成の変動を考える場合には、本質的には変らないはずである。

職業分化の変動過程を表わすモデル式(3)は、連立差分方程式で表わされているが、これを次のようにベクトル、マトリックス表示によってあらわすことができる。

$$\begin{aligned}
& (W_A(t)W_B(t)N(t)) \\
& = (W_A(0)W_B(0)N(0)) \begin{pmatrix} 1-\alpha_1-\alpha_2 & \alpha_1 & \alpha_2 \\ \beta_1 & 1-\beta_1-\beta_2 & \beta_2 \\ \gamma_1 & \gamma_2 & 1-\gamma_1-\gamma_2 \end{pmatrix} \dots\dots\dots(4)
\end{aligned}$$

(4)式をみると職業移動のプロセスはマルコフ過程と考えられることになり、それぞれの移動率  $\alpha_i, \beta_i, \gamma_i$  ( $i=1, 2$ ) は、それぞれ推移確率となる。(4)式のマトリックスの行和はいずれも1となり、かつ各要素はいずれも非負であるから、上のマトリックスはマルコフ・マトリックスである。さて(4)式においてマルコフ・マトリックスを不変と考えると、 $t$  年次の職業別人口構成は基準年次のそれから計測されることを示している。問題はマルコフ・マトリックスの $t$ 乗がいかに展開されるかであるが、この点についてはマトリックス理論より次のように表わされる。ただし(4)式のマトリックスを簡単のため $[M]$ で表わすことにする。

$$[M]^t = [M_1]\lambda_1^t + [M_2]\lambda_2^t + [M_3]\lambda_3^t \dots\dots\dots(5)$$

ただし  $\lambda_1, \lambda_2, \lambda_3$  はマトリックス $[M]$ の固有根であり、 $[M_1], [M_2], [M_3]$ は $[M]$ より決まる一定のマトリックスである。またマトリックス $[M]$ の固有根の一つが $\lambda=1$ であることは、マトリックス $[M]$ の性質から明らかであり、かつ $[M]$ の行和は1であるから、 $[M]$ の固有根の最大なものが1であることは、Frobeniusの定理によって保証される。したがってこの優根を $\lambda_1=1$ とすれば(5)式は、

$$[M]^t = [M_1]\lambda_1^t + [M_2]\lambda_2^t + [M_3]\lambda_3^t \dots\dots\dots(6)$$

$$\text{ただし } \lambda_1 \searrow 1, \lambda_2 \searrow 1$$

またマトリックス  $[M_3]$  の行ベクトルはすべて等しい性質であるから、

$$[M_3] = \begin{bmatrix} p_1 & p_2 & p_3 \\ p_1 & p_2 & p_3 \\ p_1 & p_2 & p_3 \end{bmatrix}, p_1 + p_2 + p_3 = 1$$

として(6)式を(4)式に代入すると、

$$\begin{aligned} (W_A(t) W_B(t) N(t)) &= (W_A(0) W_B(0) N(0)) [M]^t \\ &= \{W_A(0) + W_B(0) + N(0)\} (p_1 p_2 p_3) + (W_A(0) W_B(0) N(0)) \{[M_1] \lambda_1^t + [M_2] \lambda_2^t\} \\ &= (p_1 p_2 p_3) + (W_A(0) W_B(0) N(0)) \{[M_1] \lambda_1^t + [M_2] \lambda_2^t\} \dots \dots \dots \dots (7) \end{aligned}$$

(7)式において  $[M_1]$ 、 $[M_2]$ 、 $(p_1 p_2 p_3)$ 、 $\lambda_1$ 、 $\lambda_2$  はマトリックス  $[M]$  によって決ってくるから、 $t$  年次における  $W_A(t)$ 、 $W_B(t)$ 、 $N(t)$  を計測するに用いられる。

また(7)式において  $t \rightarrow \infty$  とすれば、 $|\lambda_1| < 1$ 、 $|\lambda_2| < 1$  であるから、 $\lambda_1 \rightarrow 0$ 、 $\lambda_2 \rightarrow 0$  となり、(7)式の第二項は零ベクトルとなる。よって無限の将来においては、均衡的終局値が一定値として求められる。これを  $W_A^*$ 、 $W_B^*$ 、 $N^*$  とすれば、

$$W_A^* = p_1 \quad W_B^* = p_2 \quad N^* = p_3$$

となる。以上の議論は簡単のために、 $A$ 、 $B$  の二職業について論述したのであるが、一般に全職業を  $n$  部門に分けた場合でも理論的には全く同様である。

## (2) 計測のための資料と計測結果

上に述べた数学的モデルによって将来の職業別人口構成の動向を計測することになるが、それに必要な統計資料について簡単に触れることにする。既述のようにわが国における職業移動の資料を全国的立場で捉えたものとしては、日本社会学会編『日本社会の階層的構造』(一九五八)のなかにあるが、これは当主と父または祖父の間の世代間職業移動<sup>(1)</sup>、または同一世代内職業移動でも始めの職業と現在の職業との間という永い期間内の職業移動の資料であった。これに対して最近時点における調査で、しかも比較的短い期間内の職業移動に関する統計資料は、既述のように昭和三七に行なわれた『就業構造基本調査』である。これについて第二節において触れたように、その一部が第六、七、八表として設けられている。これらの資料によってマルコフ過程モデル分析を行なうのであるが、この場合に退出労働力のなかの離職者については第八表のように合計一二三・五万人であるが、その他の死亡によるものは別に推計して三一・二万人とした<sup>(2)</sup>。

以上の資料によって職業の種類を専門的・技術的従事者以下サービス職業従事者まで一〇分類にすると、非就業者を加えて合計(2)×(3)のマルコフ・マトリックスができる。これを電子計算機によって計測した結果を整理すると第一一表のようになる。これによると農林漁業従事者は現在(昭和三五年国勢調査)において全職業人口の約半を占めていたのが、昭和五〇年には二〇%に低下しながら均衡的終局状態では一二%弱にまで減少することを示している<sup>(3)</sup>。職業人口のなかで相対的に減少するのは、この農林漁業従事者のほかでは採鉱・採石従事者、管理的従事者であって、それ以外の従事者は、相対的にすべて増加することが示されている。それを端的に示したのが、指数の欄B/A、C/Aの値である。職業別にみて増加の最も大きいものは運輸・通信従事者で昭和三五年に比べて一・八

第11表 職業別人口構成の動向

職 業	現 在 値 (昭35) A	経 過 値 (昭50) B	終 局 値 C	指 数	
				B/A	C/A
専 門 的・技 術 的	0.0497	0.0504	0.0544	1.01	1.09
管 理 的	0.0221	0.0186	0.0198	0.84	0.90
事 務	0.1024	0.1446	0.1596	1.41	1.56
販 売	0.1077	0.1086	0.1155	1.01	1.07
農 林 漁 業	0.3244	0.2031	0.1192	0.63	0.37
採 鉱・採 石	0.0083	0.0037	0.0031	0.45	0.37
運 輸・通 信	0.0343	0.0476	0.0645	1.39	1.88
技 能 工・生 産 工 程	0.2342	0.2957	0.3313	1.26	1.41
単 純 勞 働	0.0522	0.0596	0.0613	1.14	1.17
サ ー ビ ス 職 業	0.0647	0.0681	0.0713	1.05	1.10
有 業 者 計	1.0000	1.0000	1.0000	-	-
同 (実数万人)	4,369	-	-	-	-
頭 腦 的	0.0718	0.0690	0.0742	0.96	1.03
非 肉 体 的	0.2748	0.3213	0.3464	1.17	1.26
肉 体 的	0.3290	0.4066	0.4602	1.24	1.40
農 林 漁 業	0.3244	0.2031	0.1192	0.63	0.37
計	1.0000	1.0000	1.0000	-	-

労働力からみた職業分化の動向

九四

八となる。ついで増加の大きい職業は事務従事者の一・五六、技能工・生産工程従事者の一・四一である。特に後者は増加率の大きいばかりではなく、絶対水準も大きくなり終局値では全職業人口の $\frac{1}{2}$ を占めることになる。前者の事務従事者も終局値としては全職業人口の一六%を占めることになって、農林漁業従事者の一二%を凌駕することになる。

将来において職業人口のシェアが減少すると予想される管理的職業従事者は、農林漁業従事者、採鉱・採石従事者の場合のように一方的に減少するのではなく、指数B/A、C/Aの値からわかるように近い将来は減少を続けるが、その減少程度を弱めながらある時期からは逆に相対的に増加する動きを示している。これ

は現在においては群小経営者の没落を反映していると同時に、大経営、大組織のミドルマネージャーの増加が影響しているのではないかと考えられる。最後に専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者はいずれも大きな増加はみられず、現在にくらべて一割前後の伸びを示す程度である。

次に各職業を第一節の終りで述べたように頭腦的職業、肉体的職業、非肉体的職業、農林漁業職業の四つに総合して、現在値（昭和三五年）、経過値（昭和五〇年）、終局値を求めて同じく第一一表にのせることにする。これによると終局値としては農林漁業従事者は現在の約半に縮小するほか、頭腦的従事者は現状とあまり変化なく、ブルーカラーである肉体的従事者が一・四倍という大きな増加を示すほか、事務、販売、サービス職業従事者のホワイトカラーは現状にくらべて一・三倍近く増加することになる。したがって現状（昭和三五年）では農林漁業従事者、肉体的従事者、頭腦的および非肉体的従事者がそれぞれ半ずつの構成であったのが、将来においてはそれらの構成が1:4.5:4.5のような形をとろうとしていることができる。<sup>(4)</sup>

最後に就業者の職業別にみた平均余命に触れることにする。一般に就業者は隠退ないし死亡によって非就業化する。はじめにある職業に就業した者が、非就業化するまでにその職業にあることはもちろん、他の職業に就業している平均的期間をその職業の平均余命と考える。その数式的展開についてはここでは省略するが、その詳細については拙稿を参照して頂きたい。職業別平均余命をそのように考えると、既述のマルコフ・マトリックスからその値が第一二表に示すように計測される。

この表からわかるように農林漁業従事者の平均余命は四二年であり、他の職業の平均余命に比べると相対的には大きな値である。この余命が大きい職業は管理的職業従事者の四九年、運輸・通信従事者の四七年と前述の農林漁

第12表 職業別平均余命

職 業	平均余命 (年)
専 門 的 ・ 技 術 的	37.2
管 理 的	49.2
専 事 販 売	28.3
農 林 漁 業	35.2
採 鉱 ・ 採 石	42.0
運 輸 ・ 通 信	26.6
技 能 工 ・ 生 産 工 程	47.3
単 純 勞 働	37.3
サ ー ビ ス 職 業	33.7
	31.5

加率の相乗作用の結果決ってくるのである。すなわち農林漁業従事者の平均余命は相対的に大きくても、新規就業者の参加率が非常に小さいので、その終局値は激減するのであり、反対に事務従事者の平均余命は相対的に小さいが、その職業への新規就業者の参加率が極めて高いので、その終局値は激増することになる。

### (3) 職業別人口の終局値の意義

既述のように職業別人口構成の変動過程はマルコフ過程であると考えることができる。そのように考えると職業分化構造（狭義の）とは、就業者の職業移動マトリックス（マルコフ・マトリックス）のことであるというのが、筆者

業従事者の四二年である。これとは反対に平均余命の相対的に短い職業は採鉱・採石従事者の二七年、事務従事者の二八年であり、その他の職業の平均余命は大体三五年前後である。ここで注意すべき点はさきに求めた終局値（第一表と、ここで問題にしている平均余命とは必ずしも比例しないということである。たとえば、農林漁業従事者の終局値は現状の $\frac{1}{2}$ 近くに激減するが、その平均余命は四二年という他の職業のそれに比べて相対的に大きい値である。また事務従事者の終局値は現状より六割近く増加するが、その平均余命は二八年という相対的に小さい値である。これは一見矛盾するようであるが、職業別人口構成の終局値はそれぞれの職業の平均余命と新規就業者の職業別参



の主張である。その意味で職業分化構造はある年次における職業別人口構成（ベクトル）ではない点に留意する必要がある。その意味は、いまある年次の職業別人口構成（ベクトル）を  $\psi(t)$  とし、基準年次のそれを  $\psi(0)$  とすると、 $\psi(t) \neq \psi(0)$  であっても、単にそれだけでは職業分化構造が変化したと判断するわけにはいかない。すなわち基準年次における職業移動マトリックスを  $[M_0]$  とすると、基準年次から  $t$  年次にいたる間、マトリックス  $[M_0]$  が変化しなくても、すなわち職業分化構造が変化しなくても、

$$\psi(t) = \psi(0)[M_0]^t$$

となつて、 $t$  年次における職業別人口構成  $\psi(t)$ （ベクトル）は、基準年次におけるそれ  $\psi(0)$ （ベクトル）とは当然ちがってくるからである。もちろん  $t$  年次における職業分化  $\psi(t)$  を生ぜしめた職業移動マトリックスが  $[M_0]$  となつて、もとの  $[M_0]$  とちがったものであれば、職業分化構造が変化し、その結果年次における職業人口構成  $\psi(t)$  は、基準年次におけるそれ  $\psi(0)$  と構造的に変化したとすることができる。この意味で職業分化構造とは、各年次における職業分化を生成せしめる土台のことであり、各年次の職業分化（ベクトル）そのものではないのである。換言すれば各年次の職業人口構成は一つの土台（職業分化構造）から生じた経過的な一つの状態にすぎないということができる。

以上のように考えると、職業分化構造を端的にあらわす指標は、その構造（マルコフ・マトリックス）の下で推移していった時の均衡的終局状態、すなわち終局値  $\psi^*$ （ベクトル）を以てあらわすのが適當であると考えられる。なんとなれば一つの構造を示すマルコフ・マトリックスが与えられれば、一つの終局値  $\psi^*$  が決ってくるのであるが、逆に一つの終局値に対して必ずただ一つの構造（マルコフ・マトリックス）が決つていくのではなく、無数に存

在するのである。すなわち二つのマルコフ・マトリックスの各要素がそれぞれ同一であれば、もちろんそのマトリックスによってあらわされた二つの職業分化構造は合同である。またその二つのマルコフ・マトリックスの各要素が違っていれば、そのマトリックスによってあらわされる二つの職業分化構造はもちろん合同ではない。しかしながらその異なったマトリックスから決ってくる終局値が、同一であればその異なったマトリックスであらわされた二つの職業分化構造は、相互に準合同であると考えられる。その場合に準合同の職業分化構造はどこがちがっているかといえば、それは終局値 $\psi^*$ にいたる速度において遅速の差があるだけと考える。このように同一の終局値 $\psi^*$ をもつ準合同の職業分化構造（マルコフ・マトリックス）は無数に考えられるわけであるから、職業分化構造が変化したか否かを定める指標としては、終局値 $\psi^*$ の変化したか否かによって決める必要がある。したがって職業分化構造の分析にとっては、終局値は極めて重要な意味を持っているということが出来る。換言すれば終局値 $\psi^*$ は各職業の現在におけるポテンシャルであると考えられる。

以上でマルコフ・マトリックスから決まってくる終局値の一般的性質について述べたが、第一一表で示した終局値に関してさらに具体的な意味づけを考えることにする。既出の第六表で示すように職業の種類によって転職の程度が異なり、また第八表で示したように職業の種類によって新規就業の程度が異なっている。これらの事實は現在において、各職業の種類によって求人力と求職力にアンバランスが存在するためであると考えざるを得ない。そのアンバランスを解消するように、ある職業は相対的に増加したりまたは減少しようとしている。しからばそのアンバランスとは何か、あるいは職業分化を起させる起動力は何かということになるが、その動因はそれぞれの職業の持っている家業としての拘束力の強弱とか、その職業の持つ社会的評価の大小など社会的要因が考えられるが、こ

第13表 職業別所得と職業別人口構成との関係

	所得 (昭37)	職業別人口構成	
		現在値 (昭37)	終局値
専門的・技術的	0.0803	0.0497	0.0544
管理的	0.0764	0.0221	0.0198
事務	0.1455	0.1024	0.1596
販売	0.1395	0.1077	0.1155
農林漁業	0.1601	0.3244	0.1192
採鉱・採石	0.0084	0.0083	0.0031
運輸・通信	0.0401	0.0343	0.0645
技能工・生産工程	0.2414	0.2342	0.3313
単純労働	0.0366	0.0522	0.0613
サービス職業	0.0717	0.0647	0.0713
有業者計	1.0000	1.0000	1.0000
同 (実数億円)	118,679	-	-

労働力からみた職業分化の動向

ここでは主として経済的要因に焦点をしばって分析することにするが、これは筆者の分析能力によることはもちろんであるが、統計資料における制約によるものでもある。

職業移動を通じて職業構成の変動が起り、前出の第一一表のような職業構成の終局値をとらせる動因は、現在における各職業人口一人当りの所得にアンバランスが存在し、その所得のアンバランスを平準化させるように職業移動が行なわれているという仮説を立てる、すなわち職業分化の変動傾向の動因は職業別所得のアンバランスであるという仮説を立てるわけである。さて職業別の所得資料としては、『国民所得統計』からは得られないが、『就業構造基本調査』から職業別平均所得資料が得られるので、これをもとにして職業別所得構成を作り、これと前出の職業人口構成の現在値と終局値を列記すると第一三表のようになる。この職業別の所得構成と人口構成を比較すると、現在(昭和三七年)における職業別所得構成は現在における職業人口構成よりは、むしろ終局値の職業人口構成に相対的に一致の程度がよいことがわかる。こ

の一致の程度を示す測度として、ここではそれぞれの決定係数で表わすと、

現在の所得構成と現在の人口構成の場合

$$r^2 = 0.5560$$

現在の所得構成と終局人口構成の場合

$$r^2 = 0.8113$$

のようになる。これが前述の仮説を妥当とみる統計資料からの検証になるわけであり、このことから現在の就業者は、職業別所得を平準化するように職業移動しながら、無限の時間をかけて終局値のような職業構成をとろうと行動しているといえることができる。その意味で職業移動のマルコフ・マトリックスから得られる職業構成の終局構成の終局値は、現在における各職業のもつ人口吸収ポテンシャルといえることができる。

以上で職業分化の動向についての分析を終えるが、これはもちろん第一次接近であり、男女別による職業分化の動向、年令階級による職業分化の動向、地域による職業分化の動向などの問題は他の機会に譲ることとする。

注(一) 日本社会学会が行なった調査資料によって、世代間の職業構成変動をマルコフ過程と考えて計測した先導的論文は、

東京大学の神谷慶治教授の次の諸論文である。神谷慶治「職業移動マトリックス——マルコフモデルについて」(神谷

・沢村監修『新しい農業分析』、一九六二)、同「農家戸数の変動傾向」(東畑・神谷編『現代日本の農業と農民』、第二

章第一節、一九六四)。

- (2) 昭和三七年の労働力は四六一四万人(『労働力調査』)、三六年のそれは四五六二万人であるから、この間に労働力はネット五二万人増加した。いっぽうこの期間内の新規就業者は二〇五・七万人、離職者は一二二・五万人(『就業構造基本調査』)であるから、死亡者は三一・二万人(=205.7-122.5-52.0)と考えられる。これは死亡率で〇・〇〇六八四であり、妥当な数値である。

第14表 欧米諸国の職業別人口構成

	アメリカ (1960)	スウェーデン (1960)	イタリア (1962)	日本 (終局時)
専門的・技術的	0.1169	0.1294	0.0502	0.0544
管理的	0.0851	0.0214	0.0878	0.0198
事務	0.1404	0.0850	}0.1119	0.1596
販売	0.0801	00.959		0.1155
農林漁業	0.0660	0.1350	0.2860	0.1192
採鉱・採石	0.0051	0.0050	0.0057	0.0031
運輸・通信	0.0500	0.0729	0.0434	0.0645
技能工・生産工程・単純労働	0.3402	0.3574	0.3663	0.3926
サービス職業	0.1162	0.0971	0.0487	0.0713
有業者計	1.0000	0.0000	1.0000	1.0000
同 (実数万人)	6,454	322	1,932	-
頭脳的	0.2020	0.1508	0.1379	0.0742
非肉体的	0.3367	0.2781	0.1607	0.3464
肉体的	0.3953	0.4352	0.4154	0.4602
農林漁業	0.0660	0.1359	0.2860	0.1192
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考：『国際労働経済統計年鑑』,1963.

(3)

産業別労働力の終局値は農林漁業で〇・一三二のシェアになることを計測したが、職業分化の終局値は〇・一九二となり大体同一水準である。詳細は次の論文を参照。

拙稿「産業別(従業地位別)労働力の動向」

〔本誌〕第二〇巻第二号。

(4)

日本における職業別人口構成のポテンシャルは第一一表の通りであるが、これに関連して欧米先進諸国の職業構成の現状について簡単に触れることにする。ILOの資料によると一四表に示す通りである。ILO資料による限りは職業構成の統計は、欧米先進諸国ではアメリカ、スウェーデン、イタリアしか得られない。これら諸国の一九六〇年当時の職業構成はそれぞれの国情から特徴を持っているが、日本の終局値(昭和三七年における職業構成のポテンシャル)は、スウェーデン型に類似しているといえることができる。

(5)

拙稿・同上、第四節。

(研究員)